

事務事業名	庁舎建設推進事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	防災拠点の役割と環境に配慮し利用者の視点に立った施設建設を進めます。	公約達成年次	2021

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>現在の役場本庁舎(昭和43年建設)は、耐震性をはじめ、老朽化やバリアフリー対応など、様々な問題を抱えており、町民の利便性やサービスの低下、円滑な行政運営に支障がある。このため平成28年度に町議会の議決を得て策定した「芽室町役場庁舎建設基本計画」に基づき、平成29年度は基本設計をまとめ、平成30年度はECI方式による実施設計をまとめ、第二庁舎解体工事を終えた。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町民・役場庁舎</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町民は利便性の高い行政サービスを受けることができ、災害発生時には防災拠点として機能を発揮できる庁舎となる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>行政サービスの向上などにより、町民の満足度が増し、行政への信頼度が高まる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 役場庁舎整備工事の工程(フェーズ)	工程
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民の数	人
② 庁舎の数	箇所
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 耐震計画基準重要度係数設定	度
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスの満足度	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				81,950,000	20,200,000	
	地方債	円	3,500,000	84,700,000	555,900,000	1,126,200,000	355,600,000	
	その他(使用料等)	円	29,771,091	22,497,324	74,232,019	445,445,482	192,182,000	
	一般財源	円	1,085,250	20,000,000	20,000,000	-1,041,000	-22,900,000	0
	事業費計(A)	円	34,356,341	127,197,324	650,132,019	1,652,554,482	545,082,000	0
人件費	正職員従事人数	人	5	1	3	3	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.6686	0.7527	0.6465	0.7385		
	人件費計(B)	円	5,201,417	5,869,518	5,183,927	5,861,785		
	トータルコスト(A+B)	円	39,557,758	133,066,842	655,315,946	1,658,416,267		
活動指標	① 工程		-	1	2	3	4	
	②							
	③							
対象指標	① 人		18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	② 箇所		6	5	5	3	2	2
	③							
成果指標	① 度		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	②							
	③							
上位成果指標	① %		81.7	81.4	81.6	80.9	80.9	80.9
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成30年度に役場庁舎整備について、ECI方式による実施設計を終えた。また、総合評価落札方式により施工者を選定し、議会の議決を得て契約締結を行った。災害発生時に防災拠点となるよう滞りなく工程を進めるとともに庁舎や関連施設の利用者に配慮した整備を進める。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>令和3年1月に新庁舎の供用を開始した。令和3年度に既存地下改修工事及び外構工事、関連施設(中央公民館、保健福祉センター)の改修を行い、工事完了とともに事業を完了する。</p>
--	---

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	町有未利用地の活用(未利用となった公共用地について活用計画を策定し方向性を定める)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 普通財産(土地・建物)の貸付、建物の修繕・解体、公有財産の購入、町有地の調査測量業務の実施、町有地の売却検討など財産の適切な管理運用
2. 対象(何を対象にしているか) 町有財産(土地・建物)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 未利用となっている町有財産を、処分、利活用を通して削減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町有地の有効な利活用と機能的なまちづくり

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 処分件数	件
② 貸付件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町有財産(土地・建物)	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 普通財産件数	件
② 普通財産貸付率(貸付件数/普通財産件数)	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	5,200	2,600	7,800	5,200	5,000	5,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,442,874	3,223,089	3,606,763	3,941,927	5,618,000	3,999,000
	一般財源	円	13,874,508	20,109,572	64,407,121	4,918,861	5,568,000	18,332,000
	事業費計(A)	円	17,322,582	23,335,261	68,021,684	8,865,988	11,191,000	22,336,000
	正職員従事人数	人	4	4	3	3	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5874	0.3687	0.2080	0.2706		
人件費計(B)	円	4,569,716	2,875,154	1,667,837	2,147,866			
トータルコスト(A+B)	円	21,892,298	26,210,415	69,689,521	11,013,854			
活動指標	①	件	24	38	46	80	30	30
	②	件	79	67	70	66	70	70
	③							
対象指標	①	件	4,141	4,933	4,170	3,842	4,170	4,170
	②							
	③							
成果指標	①	件	446	443	448	435	420	420
	②	%	12.78	13.09	12.50	11.49	20.00	20.00
	③							
上位成果指標	①	%	52.9	52.6	59.2	65.8	80	80
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 未利用の土地・建物の中で、草刈等維持管理に経費を要する物件、老朽化により安全性と美観を損ねる、防犯上懸念のある物件、活用の展望がない財産が存在している。それらの有効な活用と処分が必要であることから、未利用財産の活用計画策定や、現在策定している公共未利用地の有効活用に係る指針の点検を視野に、方向性を定める必要がある。 また、現在貸し付けている町有住宅は老朽化が進んでいることから、数年後の解体等を含めたスケジュールを整理していく。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 町有未利用財産の活用手法について、既に策定している指針を基に新たな計画を公共施設等総合管理計画と整合性を取りながら策定し、保有、貸付、売却など財産の適正な保有の根拠となる基本方針を策定していく。 また、老朽化した町有住宅の在り方について、数年後の用途廃止を視野に入居者と協議を行い、スケジュール等を整理する。 旧保育所の解体を順次計画的に行っていく。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-1

事務事業名	都市計画審議会運営事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方分権の動きから都市計画法が改正され、町の決定できる都市計画決定範囲が拡大したため、審議会の役割は益々重要となってきている。また、平成27年度より審議会は6名で組織をしている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

都市計画決定案件が生じた場合は、諮問・答申を行う。
 その他、必要に応じ、情報提供等を行う。
 都市計画行政の課題把握と情報収集、審議会委員の知識向上を図ることで、都市計画審議会での円滑な運営と的確な判断を推進するために、毎年1回、都市計画審議会委員の研修会を開催している。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	79,500	100,484	81,494	19,800	22,000	22,000
		事業費計(A)	円	79,500	100,484	81,494	19,800	22,000	22,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	2	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0173	0.0243	0.0407	0.0019			
人件費計(B)		円	134,586	189,490	326,351	15,081			
トータルコスト(A+B)		円	214,086	289,974	407,845	34,881			

事務事業名	都市計画変更・決定事務	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	新工業団地の造成と企業誘致-町民の雇用と町産業の活性化、経済循環を目的に、特に農畜産物の加工や流通に関する企業の誘致を目指して新工業団地の造成に取り組む	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 都市計画法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、土地利用(区域区分・用途地域・地区計画等)や都市施設(道路・公園緑地・下水道等)の整備及び市街地開発事業(区画整理等)に関する計画の決定及び変更を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 都市計画区域(一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要のあるとして指定した区域)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農林業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 都市空間の整備と有効な土地利用の推進が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 都市計画の決定及び変更協議件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 都市計画区域面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 都市計画の決定及び変更件数	件
② 市街化区域面積	ha
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 市街化区域内の住宅棟数	棟
② まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
③ 市街化区域内の住宅戸数	戸

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	1,000,000	1,142,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	18,100	24,600	17,600	20,100	20,000	20,000
	一般財源	円	6,194,381	7,667,708	2,211,003	1,008,194	1,970,000	1,970,000
	事業費計(A)	円	7,212,481	8,834,308	2,228,603	1,028,294	1,990,000	1,990,000
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	2	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.7434	1.3818	1.2274	0.1841		
	人件費計(B)	円	5,783,329	10,775,210	9,841,764	1,461,279		
	トータルコスト(A+B)	円	12,995,810	19,609,518	12,070,367	2,489,573		
活動指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
対象指標	①	ha	8,200	8,200	8,200	8,282	8,282	8,282
	②							
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	ha	829	829	829	829	829	829
	③							
上位成果指標	①	棟	6,072.0	6,133.0	-	-	-	-
	②	%	52.9	52.6	59.2	65.8	80.0	80.0
	③	戸	-	-	6,898	7月判明	6,920	6,920

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 人口減少社会においては、市街地の拡大は難しい状況である。今後は既成市街地内の土地利用について、そのあり方が問われることが予測される。特に中心市街地の土地利用は、魅力づくりを進める必要がある。また、都市施設は計画決定後、長期にわたり整備されないものは、計画変更も視野に入れながら今後の方向性を出す必要がある。また、新工業団地の造成については、現在、帯広圏域としてフレームは確保されているものの関係法令の規制により土地の提供が難しい状況となっている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 都市計画マスタープラン(土地利用・交通施設・公園、緑地、河川・公共施設)及び立地適正化計画を推進する。 令和2年度に見直しを実施した帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に沿って事務を進める。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	公共建築物等設計・監理業務	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

① 近年、公共施設の老朽化に伴い、改修工事の積算業務が増加している。また、国の補正予算等により突発的に工事の積算を行わなければならない案件が増えているが、積算を行うことのできる建築技術職員が不足しているためタイムリーな対応が難しい。また、電気設備工事や機械設備工事等の専門性の高い工事の積算を現状のスタッフで行う場合は、多くの時間を要する事が課題である。

② 自治体における建築技術職員は全道で不足している。芽室町も令和2年度に建築技術職員の募集を行ったが応募がないため、建築技術職員の早期確保が課題である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

① 今後も施設の老朽化に伴い改修工事等の積算件数は増加することが予想される。改修工事等のコスト削減や工事の品質確保のため、積極的にアウトソーシングを行い、小規模な工事であっても専門性の高い工事はアウトソーシングを導入することが必要である。

② 例年と同様の時期に募集を行っても応募は見込めないため、民間企業(建設会社)の入社や退職の時期を分析し、新規採用職員(建築技術職員)の募集時期や募集期間を設定する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	463,978	447,195	410,684	345,719	396,000	396,000
		事業費計(A)	円	463,978	447,195	410,684	345,719	396,000	396,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
人工数(業務量)		人工	1.3660	1.2979	1.4543	1.2794			
人件費計(B)		円	10,626,886	10,120,962	11,661,230	10,155,135			
トータルコスト(A+B)		円	11,090,864	10,568,157	12,071,914	10,500,854			

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	【温水プールの改築と総合体育館周辺施設の再整備の検討】、 【公共施設総合管理計画の推進】 【公共施設へのクリーンエネルギーの導入促進】	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 平成28年2月に策定した「芽室町公共施設等総合管理計画」を推進する事業である。同計画は町の公共施設等の延床面積の縮減や更新費用の圧縮を目標に掲げているため、全庁的な取組が必要である。平成29年度は横断的プロジェクトチームによる調査検討の結果、公共施設等総合管理計画の一部見直しを行った。平成30年度は実践的取組として民間のノウハウを活かす視点を盛り込んだ温水プール建替基本構想を策定した。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内公共施設等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共施設の床面積の縮減、更新費用の圧縮
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 効果的・効率的な行政運営

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 個別施設計画等の策定計画数	棟
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)の延床面積	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)の延床面積削減率(H27基準)	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第5期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 公共施設(建築物)管理面積	m
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	500,000	2,300,000				
	一般財源	円	996,130	2,672,175	10,256,220	8,899,335	1,524,000	1,524,000
	事業費計(A)	円	1,496,130	4,972,175	10,256,220	8,899,335	1,524,000	1,524,000
人件費	正職員従事人数	人	5	1	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2294	0.2563	0.3326	0.2249		
	人件費計(B)	円	1,784,632	1,998,615	2,666,936	1,785,126		
	トータルコスト(A+B)	円	3,280,762	6,970,790	12,923,156	10,684,461		
活動指標	①	棟	-	1	149	151	662	662
	②							
	③							
対象指標	①	m	192,482.26	195,053.04	190,679.57	192,266.52	192,266.52	192,266.52
	②							
	③							
成果指標	①	%	3.3	2.0	4.2	3.4	3.4	3.4
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	91.7	94.4	85.0	88.2	100.0	100.0
	②	m	-	-	190,680	192,266	192,266	192,266
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室町公共施設等総合管理計画では、旧耐震基準で建築された公共施設の割合が43.6%です。一方で公共施設等の更新等に係る中長期的な経費の見込では、公共施設等投資的経費(平均)に対する更新コストは1.3倍程度であり、一時期に改修・更新時期が集中することもあり、人口減少を踏まえた公共施設等への改修・更新等の費用の平準化に向けた取組が必要です。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 町は安全な公共施設を町民等に提供する責務があるため、適切な維持管理を行う必要があります。更新・維持管理コストの縮減や長寿命化を検討するとともに、個別施設の状況等の踏まえた計画を策定するとともに、中長期的な視点を持ち適切に維持管理できるように財政計画とも連動させる公共施設等総合管理計画の見直しを図ります。
--	---

事務事業名	指定管理者選定・評価委員会運営事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	行政改革の推進(2020)・公共施設等総合管理計画の推進(2022)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	民間委員を含めた指定管理者選定委員会・評価委員会を開催し、利用者目線での事業者選定と、年間の事業評価を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか)	指定管理者、指定管理者選定施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	指定管理者の適切なサービス提供の確保と指導育成
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	住民サービスの向上

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 選定委員会	回
② 評価委員会	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 指定管理者の数	者
② 指定管理者選定施設の数	施設
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「適当」以上の総合評価を受けた施設の割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスへの満足度	%
② 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,692	14,384	40,044	72,828	74,000	74,000
	事業費計(A)	円	23,692	14,384	40,044	72,828	74,000	74,000
	人件費	人	6	3	3	4	4	4
正職員従事人数	人							
人工数(業務量)	人工	0.1042	0.0759	0.0342	0.0941			
人件費計(B)	円	810,631	592,075	274,231	746,911			
トータルコスト(A+B)	円	834,323	606,459	314,275	819,739			
活動指標	①	回	3	2	1	3	0	0
	②	回	2	2	2	2	2	2
	③							
対象指標	①	者	4	4	4	4	4	4
	②	施設	4	4	4	4	4	4
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	80.0	80.0
	②	%	91.7	85.0	85.0	88.2	100.0	100.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)
<p>現在めむろ駅前プラザ、国民宿舎等、中央公民館、社会体育施設等の4施設に指定管理者制度を導入している。</p> <p>平成28年度に策定した「芽室町の公の施設に係る指定管理者制度運用基本方針」によって、指定管理期間、評価委員会構成員、評価手法の見直し、選定期間の前倒し等、制度運用上の課題に対応していくこととしている。</p>	<p>現在指定管理者による管理制度を導入している公の施設については、引き続き「基本方針」に基づき諸課題に対応していく。</p> <p>また、未導入の施設については業務の効率化、経費削減やサービス向上の観点から導入の可能性について検討していく。</p>

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	上美生農村環境改善センター維持管理事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 昭和54年建設のため築40年が経過し、建物の外構から内部まで老朽化が進んでいる。
 そのような状況の中、センターは避難施設となっており、現施設で避難場所としての機能を果たせるかが課題であり、施設建替え・改修等の検討が必要である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 公共施設マネジメント係と連携し、施設建替え・改修等に向けた検証、スケジュール整理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	361,600	307,430	268,680	2,081,000	2,081,000	2,081,000
		一般財源	円	6,351,953	6,687,919	12,502,792	9,633,000	9,633,000	9,633,000
		事業費計(A)	円	6,713,553	6,995,349	12,771,472	11,714,000	11,714,000	11,714,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0099	0.1926	0.0757			
		人件費計(B)	円	77,018	1,502,135	606,821	0		
		トータルコスト(A+B)	円	6,790,571	8,497,484	13,378,293	11,714,000		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合賠償保険事務	所属 部門	都市経営課 都市経営係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故で、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して行う保険手続き事務。
賠償責任保険、補償保険、公金総合保険、個人情報漏えい保険への加入を行っている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

同様に保険手続き事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,607,096	1,605,000	1,605,000
	事業費計(A)	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,607,096	1,605,000	1,605,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0295	0.0043	0.0082	0.0162		
	人件費計(B)	円	229,497	33,438	65,470	128,586		
	トータルコスト(A+B)	円	1,869,642	1,660,590	1,682,158	1,735,682		

事務事業名	地域集会施設維持管理事業	所属部門	都市経営課 都市経営係
町長公約	・農村地域における小さな拠点整備の推進 ・農村地域における地域集会施設の更新等	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 一般町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地域集会施設を利用していただくことにより、住民福祉・地域活動・各種サークル等の推進を図り、地域住民同士の交流を活性化させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設数	件
② 地域集会施設再整備計画に基づく再整備施設数	棟
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 一般町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域の活動に参加している町民	%
② 茅室町に住み続けたいと思う町民	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円		42,800,000		43,300,000	131,200,000	100,000,000
	その他(使用料等)	円	2,112,960	3,304,555	4,515,915	6,289,190	17,323,000	5,000,000
	一般財源	円	66,801,354	43,950,627	47,822,652	69,291,586	62,860,000	60,000,000
	事業費計(A)	円	68,914,314	90,055,182	52,338,567	118,880,776	211,383,000	165,000,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.7412	0.7750	1.4360	0.7369		
	人件費計(B)	円	5,766,214	6,043,495	11,514,493	5,849,085		
	トータルコスト(A+B)	円	74,680,528	96,098,677	63,853,060	124,729,861		
活動指標	①	件	30	29	29	30	30	30
	②	棟	—	2	3	1	2	2
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	②							
	③							
成果指標	①	件	3,778	3,577	3,181	3,500	3,500	3,500
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	49.2	40.0	40.0	40.0
	②	%	—	—	94.4	92.9	92.9	92.9
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成29年11月に策定した茅室町地域集会施設再整備計画に基づき、老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 農村地域については、地域との協議が整い次第随時再整備を進めている。現在の事業者決定手法である設計施工一括による総合評価一般競争入札やその他手法も引き続き検討しながら再整備を進めていく。 市街地の集会施設については、統廃合を含めた地域協議を今後実施し、方向性を定めていく。 また、現在は地域住民による運営委員会に施設の維持管理を委託しているが、担い手が不足している組織もあることから今後委託先、手法についても検討していく。
---	---